高波形勾配に起因する海面圧力抵抗の増大

Steepness waves increase wave surface pressure drag force

北海道大学工学院 ○学生員 山下賢人(Kent Yamashita) 北海道大学大学院工学研究院 正会員 渡部靖憲(Yasunori Watanabe)

1. はじめに

海上の風は波浪を発生させ,大気から海洋へと運動量を 輸送する一方,継続的な吹送により発達した波浪は大気境 界層中の粗度として作用し、風を減衰させる.この大気海洋 間の運動量交換を支配する海面抵抗係数は、低風速(U10 < 20m/s)では海上風速U10に対して線形増加することが多く の研究によって示されている(e.g. Large and Pond (1981)^[1] ,Wu(1980)^[2]).しかしながら,高風速に対しては科学技術 的問題から計測することができず,低風速時の傾向を高風速 時へと外挿することにより,抵抗係数が線形増加するという 保証のない仮定のもとモデル化され、これまで気象モデル計 算が行われてきた.一方, Powellら (2003)^[3]はハリケーン直 下においてGPSドロップゾンデを放出することで,暴風下で の風速プロファイルの計測に成功し、風速 30 m/s を超える 強風下において,抵抗係数が風速に対して減少または飽和す る可能性があるという現行モデルの有意な不確実性を指摘 している.このPowellらの発見以来,強風下における抵抗係 数の減少機構を解明することを目的として多くの研究が行 われ(e.g. Donelanら $(2004)^{[4]}$, Bye and Jenkins $(2006)^{[5]}$), 抵抗減少の要因として, 強風下における継続的な砕波に伴 う粗度として作用する波浪規模の抑制や飛沫放出、気泡混 入による海洋界面における気液混合層の発達による要因, あるいは高波浪に誘発される気流のはく離や風向きに回転 軸をもつストリーク渦の形成といった乱流境界層によるも のが考えられている.

著者ら^[6,7]は,後者の乱流境界層に係る要因に着目し,数 値実験により風速,波形勾配,波面境界の異なる進行波浪 上の乱流境界層流れを解き,現行の手法である平板上乱流 境界層理論に基づいた対数則とCharnockの式から見積もっ た抵抗係数と数値的に算出した抵抗係数とを比較すること で,これらの間に有意な差異があることを明らかにし,波 浪上の風速分布が乱流境界層理論では記述できず,既存の 抵抗係数モデルが実際の海面抵抗を過大評価している可能 性を指摘している.本研究は,波長が異なるケースを加え, 風速,波長,波形勾配の異なる条件下で乱流境界層流れを 解き,これらパラメータの粘性抵抗,圧力抵抗への寄与を 見積もることを目的とする.

数値計算法

本研究では、三次元Large Eddy Simulation (LES)によ り、風洞水槽で再現される波浪スケールに対して風速、波 浪パラメータの異なる進行波浪上風乱流境界層流れを解い た.波面に作用する粘性抵抗,圧力抵抗を数値的に求める ことで、これらパラメータの海面抵抗への寄与を見積もっ た.通常,波浪上の流れは波面形状を変化させるものでは あるが,波速が風速に対して十分に小さい場合,波浪上の 乱流構造は波状固体壁面上の流れと類似した性質を持つこ とを踏まえ(Komori(1996)^[8]),さらに,波面形状による海 面抵抗への影響を見積もるため,あえて固定した形状を用 いた.

2.1. 境界適合座標系

Cos波の波面形状に適合した準直交座標系(ξ , ζ)において 計算を行った.座標系(ξ , ζ)は水位座標 $z = H/2\cos(2\pi x/L)$ を底面境界条件として次の楕円型偏微分方程式を満たすよ うに順次計算を行って生成し,数値的座標変換が行われた (図-1参照). $y(= \eta)$ 軸方向には一様な波面形状である.

$$\frac{\partial}{\partial\xi} \left(F \frac{\partial x}{\partial\xi} \right) + \frac{\partial}{\partial\zeta} \left(\frac{1}{F} \frac{\partial x}{\partial\zeta} \right) = 0. \tag{1}$$

$$\frac{\partial}{\partial\xi} \left(F \frac{\partial z}{\partial\xi} \right) + \frac{\partial}{\partial\zeta} \left(\frac{1}{F} \frac{\partial z}{\partial\zeta} \right) = 0.$$
 (2)

ここで,

$$F = \sqrt{\left((\partial x/\partial \zeta)^2 + (\partial z/\partial \zeta)^2 \right) / \left((\partial x/\partial \xi)^2 + (\partial z/\partial \xi)^2 \right)}$$

であり, $x_i = (x, y, z)$, $\xi_i = (\xi, \eta, \zeta)$ はそれぞれ物理空間座 標, 数値空間座標である.

2.2. 流体計算

非圧縮性を考慮した流体運動を記述するNavier-Stokes式 は次式で表される.

$$\frac{\partial u_i}{\partial t} + u_j \frac{\partial u_i}{\partial x_j} = -\frac{1}{\rho} \frac{\partial p}{\partial x_i} + \nu \frac{\partial^2 u_i}{\partial x_j^2} + g_i.$$
 (3)

流体計算には式(3)に対してフィルタイリングを行い,境界 適合座標系に変換した次式を用いる.

$$\frac{\partial \overline{u_i}}{\partial t} + \overline{u_j} \frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial \overline{u_i}}{\partial \xi_k} = -\frac{1}{\rho} \frac{\partial \xi_k}{\partial x_i} \frac{\partial \overline{p}}{\partial \xi_k} - \frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial \tau_{ij}}{\partial \xi_k}
+ \nu \left(\frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial \xi_l}{\partial x_j} \frac{\partial^2 \overline{u_i}}{\partial \xi_k \partial \xi_l} + \frac{\partial^2 \xi_k}{\partial x_j^2} \frac{\partial \overline{u_i}}{\partial \xi_k} \right) + g_i. \quad (4)$$

ここで, u_i , ρ , \bar{p} , τ_{ij} , ν , g_i はそれぞれ,流速,密度, 圧力, SGS(Subgrid-scale)応力,動粘性係数,重力ベクトルである.上線⁻⁻⁻はGS(Grid-scale)変数を示す.式(4)に対応するSGS乱れエネルギーの輸送方程式は,

$$\frac{\partial k_T}{\partial t} + \overline{u_j} \frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial k_T}{\partial \xi_k} = -\tau_{ij} \left(\frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial \overline{u_i}}{\partial \xi_k} + \frac{\partial \xi_l}{\partial x_j} \frac{\partial \overline{u_j}}{\partial \xi_l} \right) - C_\epsilon \frac{k_T \sqrt{k_T}}{\Delta} + C_{kk} \frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial}{\partial \xi_k} \Delta \sqrt{k_T} \frac{\partial \xi_l}{\partial x_j} \frac{\partial k_T}{\partial \xi_l} + \nu \left(\frac{\partial \xi_k}{\partial x_j} \frac{\partial \xi_l}{\partial x_j} \frac{\partial^2 k_T}{\partial \xi_k \partial \xi_l} + \frac{\partial^2 \xi_k}{\partial x_j^2} \frac{\partial k_T}{\partial \xi_k} \right).$$
(5)

ここで, $k_T = \overline{u'_i u'_i}/2$, Δ はそれぞれ, SGS乱れエネルギー, フィルター幅であり, 定数 C_{ϵ} , C_{kk} はYoshizawaら(1985)^[10] と同一の値を使用した.全ての変数は波長L, 気体密度 ρ ,



図1 計算領域(左),波面近傍におけるグリッドシステム(右)

重力加速度gにより無次元化される.

式(4),式(5)を支配方程式とし,計算精度が既に保証さ れているWatanabeら(2008)^[11]と同様な方法で計算を行っ た.つまり,式(4),式(5)に二段階分離法を適用し,移流 相と非移流相に分離し,移流相についてはCIP法により流 速及び乱れエネルギーの移流計算を行い,非移流相につい ては予測子修正子法とMulti Grid法の組み合わせにより流 速,圧力,乱れエネルギーを更新する.

計算領域は図-1に示す一辺を一波長Lとする立方体とし、 Cos波の波速と共に移動する移動座標系を採用した.上面で は速度勾配零の境界条件、y軸方向並びにx方向の側面では 周期境界条件が与えられる.本論文で示す波浪上の流れ場は 波面境界条件としてNonslip条件を与え、波形勾配の異なる Case1(H/L=0.05)並びにCase2(H/L=0.1)に対して波向き(x軸)方向に一定の圧力勾配 $\alpha = -0.5$ を与えることで風を発 生させる.他ケースの条件や波浪パラメータの条件は表-1 にまとめてある.

波面に作用する海面抵抗 D_T は粘性抵抗 D_V と圧力抵抗 D_P の和とし($D_T = D_P + D_V$),それぞれ以下の式で算出した.

$$D_V = \frac{\mu}{A} \int_A (s_{11}n_x + s_{12}n_y + s_{13}n_z) dA, \qquad (6)$$

$$D_P = -\frac{1}{A} \int_A \overline{p} n_x dA. \tag{7}$$

ここで, ν , A, s_{ij} , n_i , pはそれぞれ,粘性係数,波面面 積, 歪テンソル,波面における法線ベクトル,波面に作用 する圧力である.

士 1 油油タル

衣 1 放很枀件					
Case	L[cm]	H[cm]	$\rm H/L$	α	Bottom B.C.
1	10	0.5	0.05	-0.5	Nonslip
2	10	1.0	0.1	-0.5	Nonslip
3	6	0.3	0.05	-2.0	Nonslip
4	6	0.6	0.1	-2.0	Nonslip
5	6	0.6	0.1	-2.0	Wave orbital
					velocity

3. 計算結果

3.1. 波浪上の流れ

図-2は高波形勾配を与えたCase2(H/L = 0.1)における 波浪上に形成される渦構造の分布を示す.波浪上の風場は 一定の圧力勾配の下,無風の初期状態から風速が増大して いく.流れ場は始め層流状態を保ち,その後y軸方向を回 転軸とする二次元渦構造の形成と放出が繰り返される領域 (図-2a参照),そしてx軸方向を回転軸とするヘアピン渦や ストリーク渦といった三次元渦構造が形成される領域を経て (図-2b参照),最終的に小渦が広範に分布する乱流領域へと 遷移する(図-2c参照).他ケースにおいても同様な遷移を示 したが,低波形勾配であるCase1(α=-0.5)並びにCase3(α=-2)では,同一圧力勾配条件下の高波形勾配波浪と比較する と層流状態を示す領域が長くみられた.これは幾何学的粗 度である波形勾配が小さくなることで空気力学的粗度も小 さくなり,遷移領域に至るまで風速がある程度増大する必 要があるためと考えられる.

図-3はCase1(H/L = 0.05)とCase2(H/L = 0.1)における 二次元渦構造が形成される遷移領域(図-3a, c)及び小渦が 広範に分布する乱流領域(図-3b, d)の流線とSGS乱れエネ ルギーの分布を示す. Case2では高波形勾配によりはく離 渦の規模が増大し,さらに,乱流領域では波峰より上方に 乱れエネルギーが放出され乱流境界層厚さが顕著に増加し, 波形勾配の差異は波浪上の流れ場に大きな影響を与える.

3.2. 圧力抵抗・粘性抵抗の寄与

図-4は数値的に求めた全海面抵抗 D_T ,粘性抵抗 D_V , 圧力 抵抗 D_P 及び,全抵抗 D_T に対する圧力抵抗 D_P の寄与の遷移 を示す.全抵抗は高波形勾配であるCase2はCase1と比較す ると顕著に増加しているが(図-4a10 < $t(g/L)^{1/2}$),両Case 共に波浪上の流れに応じて類似した遷移を示した,層流的な 挙動を示す領域(Case1, $t(g/L)^{1/2} < 12$:Case2, $t(g/L)^{1/2} <$ 6)ではわずかに増加後ほぼ一定となり,二次元渦構造が形 成される領域では(図-2a参照),渦の生成と放出に正負に振 動する抵抗が生じる(Case1, $12 < t(g/L)^{1/2} < 17.5$:Case2, $6 < t(g/L)^{1/2} < 17$). 三次元渦構造が波面に形成される領 域では(図-2b参照),大きな振動は収束し比較的安定した抵 抗を示すが(Case1, $17.5 < t(g/L)^{1/2} < 19$:Case2, $17 < t(g/L)^{1/2} < 20$),この渦構造が崩壊し小渦が形成される乱 平成30年度 土木学会北海道支部 論文報告集 第75号



図 2 Case2(H/L = 0.1)における波浪上の渦構造, a) $t(g/L)^{1/2} \approx 14.6$, b) $t(g/L)^{1/2} \approx 17.4$, c) $t(g/L)^{1/2} \approx 28.7$.



図 3 波浪上の流線と乱れエネルギーの分布. Case1(左a: $t(g/L)^{1/2} \approx 16.8$, b: $t(g/L)^{1/2} \approx 26.3$), Case2(右c: $t(g/L)^{1/2} \approx 14.6$, d: $t(g/L)^{1/2} \approx 28.7$).

流域(図-2c参照)では大きな振幅を有する高周波の抵抗変動 が生じる(Case1, 19 < $t(g/L)^{1/2}$: Case2, 20 < $t(g/L)^{1/2}$). 粘性抵抗(図-4b)は二次元渦構造が消滅し三次元渦構造が形 成される位相(Case1: $t(g/L)^{1/2} \approx 18$, Case2: $t(g/L)^{1/2} \approx$ 16)において急増し、それ以降の領域では波形勾配が異なる にも関わらず両ケース共におよそ等しい値であるため,粘 性抵抗は波形勾配に依存せず,三次元渦構造が形成される領 域以降では風速あるいは波長に依存することが考えられる. 圧力抵抗(図-4c参照)はCase2において顕著に増加しており、 全抵抗の増加はこの圧力抵抗の増大によるものである. 圧 力抵抗の増大は図-3で観察されたように波高増大に起因す る大規模な渦構造形成による渦内の低圧部の影響が顕著に なったためであると考えられる. 圧力抵抗は波形勾配に大き く依存し,高波形勾配では海面抵抗に対して圧力抵抗が支 配的となる. 図-4d,eは各Caseにおける全抵抗に対する圧 力抵抗の寄与の遷移を示し、寄与は $|D_P|/\sqrt{(D_V)^2 + (D_P)^2}$ により見積もった. 圧力勾配αが異なる条件では乱流に達す るまでに要する時間が異なるため,図を分けてプロットし た.低波形勾配であるCase1及びCase3において二次元渦構 造が形成される領域(Case1, 11 < $t(q/L)^{1/2}$ < 18: Case2, $6 < t(q/L)^{1/2} < 9$)では圧力抵抗の寄与が顕著となるが、そ れ以外の領域では圧力抵抗の寄与は小さく,粘性抵抗が全 抵抗に対して支配的であることが分かる.高波形勾配波浪 では遷移領域以降の領域(Case2, $6 < t(g/L)^{1/2}$: Case4, 5,

 $3.5 < t(g/L)^{1/2}$)において,圧力抵抗の寄与が概ね支配的 となる.波浪スケールの小さいCase4及びCase5では三次元 渦構造が形成される領域($8 < t(g/L)^{1/2} < 10$)では圧力抵 抗の寄与が50%程度まで減少するが,比較的大きな波浪ス ケールのCase2では継続して圧力抵抗の寄与が大きい.ま た,Case2(H/L=0.05)とCase3,4(H/L=0.1)は波形勾配は異 なるが,波高は同程度にも関わらず,圧力抵抗の寄与とそ の遷移の特徴は大きくことなることから,圧力抵抗は波高 よりも波形勾配への依存が高いと考えられる.

4. 結論

本研究では、風速、波浪、波形勾配、波面境界条件の異 なる進行波浪上の乱流境界層流れの発達に伴う波面に作用 する圧力抵抗、粘性抵抗を数値的に求めることで、全海面 抵抗に対する寄与を見積もり比較を行った.高波形勾配で は渦規模の増大により圧力抵抗が顕著に増大し全抵抗に対 して支配的となる一方、低波形勾配では粘性抵抗が支配的 となる.

同一波長同一圧力勾配条件下では粘性抵抗は波形勾配に 依存せず,全海面抵抗は圧力抵抗の増減により規定される ことから,風速や波形勾配をパラメータとして圧力抵抗を 見積もることが可能となれば,強風下における高波浪を伴 う海面抵抗を正確に見積もることができると考える.



図 4 a)全抵抗 D_T , b)粘性抵抗 D_V , c)圧力抵抗 D_P , d)全抵抗に対する圧力抵抗の寄与 $|D_P|/\sqrt{D_P^2 + D_V^2}$ の遷移.

参考文献

- Large, W. G. and Pond, S.: Open Ocean Momentum Flux Measurements in Moderate to Strong Winds, *Journal of physical Oceanography*, vol.11, pp.324-336,1981.
- [2] Wu, J.: Wind stress coefficient over sea surface from breeze to hurricane, *Journal of Physical Oceanography*, vol.10, pp.727-740,1980.
- [3] Powell, M.D., Vickery, P.J. and Reinhold, T.A.: Reduced drag coefficient for high wind speeds in tropical cyclones, *Nature*, vol.422, pp.279-283,2003.
- [4] Donelan, M. A. et al.: On the limiting aerodynamic roughness of the ocean in very strong winds, *Geo-physical Research Letters*, vol.31, 18, 2004.
- [5] Bye, John A.T. and Alastair D. Jenkins : Drag coefficient reduction at very high wind speeds, *Journal* of *Geophysical Research* : Oceans, vol.111, C3, 2006
- [6] Yamashita, K., Watanabe, Y., Kadowaki, S. and Saruwatari, A.: Turbulent boundary layer flows over progressive water waves, *The 8th International Conference on Fluid Mechanics*, S03GFM-04, 2018.

- [7] 山下賢人,渡部靖憲:強風下の風波波面上の流れと海 面抵抗,土木学会論文B2(海岸工学),vol.74,No.2, pp73-78,2018.
- [8] Komori, S. : Turbulence structure and CO₂ transfer at the air-sea interface and turbulent diffusion in thermally-stratified flows, CGER's Supercompute Monograph Report, 1, 1996.
- Charnock, H.: Wind stress on a water surface, Quarterly Journal of the Royal Meteorological Society, vol.81, pp.639-640,1955.
- [10] Yoshizawa, A. and Horiuti, K.: A statisticallyderived subgrid-scale kinetic energy model for tha large-eddy simulation of turbulent flows, *Journal* of the Physical Society of Japan, vol.54, pp.2834-2839,1985.
- [11] Watanabe, Y., Saruwatari, A., Ingram, M.D.: Freesurface flows under impacting droplets, *Journal of Computational Physics*, vol.227, pp.2344-2365,2008.
- [12] Jeong, H. and Hussain, F.: On the identification of a vortex, *Journal of fluid mechanics*, vol.285, pp69-94, 1995.